事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

10610　　**転貸・貸地事業（１課・特別需要）**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	住宅費		
	目	住宅管理費		
	大事業	住宅管理事業		
	中事業	転貸・貸地事業（１課・特別需要）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	住宅管理課	森井　功樹	435-1098
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
○転貸市営住宅入居者の住替え交渉をし、用途廃止による借地返還を行う。（平成３０年度終了。住替え関連は、湊御殿団地で令和６年度までであり。） ○住宅第１課ヶ所管する普通財産の土地を貸付け、適正な管理を行う。（希望があれば、土地売却を行う。） ○転貸地を貸付け、適正な管理を行う。	○転貸市営住宅７団地（中之島・舟津町・築港・苫屋丁・平和塔裏・湊御殿・片男波）の入居者へ移転交渉をし、用途廃止・住宅取壊しを行い、更地にして地主へ土地を返還する（平成３０年度終了）。 ○毎年、市有地賃貸借契約を締結し、賃借料を徴収する（旧１５団地） ○毎年、土地転貸借契約を締結し、転貸賃料を徴収する（西徒町）。

事業内容

令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
○市有地賃貸借契約 ８９件 ○土地転貸借契約 １１件	○市有地賃貸借契約 ８６件 ○土地転貸借契約 ９件	○市有地賃借款契約 ８３件 ○土地転貸借契約 ９件	○市有地賃借款契約 ８３件 ○土地転貸借契約 ９件	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		5,550	5,549	5,330	4,767	4,748	4,747	4,748	0	0	0
伸び率（%）		0%	0%	△4%	△14.1%	△10.9%	△0.4%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	11,533	11,533	11,542	10,996	7,005	10,826	6,050	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	11,533	11,533	11,542	10,996	7,005	10,826	6,050	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		14,100	12,095	13,906	12,216	12,904	11,770	12,661	0	0	0
一般財源（税等）		△8,550	△6,546	△8,576	△7,449	△8,156	△7,023	△7,913	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.48	1.48	1.48	1.41	0.88	1.36	0.76	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		土地借上料 4,731千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	住宅解体件数	戸	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	0	0		
			達成度(%)	100%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	貸地売却件数	件	目標値	2	2	2	2	
			実績値	1	3	1		
			達成度(%)	50%	150%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	家屋所有者へ土地の貸付けを行うとともに、貸地の払下げを行う。
見直し・改善内容	貸地事業において、家屋所有者に対して、貸地の払下げ相談等の案内を貸地料決定通知書に記載し、引き続き周知を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

10612　**住宅管理地活用事業（１課・特別需要）**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	住宅費		
	目	住宅管理費		
	大事業	住宅管理事業		
	中事業	住宅管理地活用事業（１課・特別需要）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	住宅管理課	森井　功樹	435-1098
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	住宅第１課が管理する市営住宅用地を処分・活用して、市営住宅の統廃合を行う。	用途廃止した市営住宅跡地の土地について、計画的に売却・活用を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	○解体件数　関戸団地　１戸 ○入札依頼　１１件 ○入札売却　３件 ○先着受付順売却依頼　０件 ○随意売却　３件	○解体件数　今福・関戸・本渡団地　１１戸 ○入札依頼　９件 ○入札売却　４件 ○先着受付順売却　１件 ○随意売却　０件	○住宅解体　今福・府中団地　４戸 ○入札依頼　１１件 ○入札売却　７件 ○先着受付順売却　３件 ○随意契約　２件	○住宅解体 ○土地売却	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,911	3,938	42,396	30,732	19,749	17,648	14,335	0	0	0
伸び率（%）		△12.4%	△13.9%	763.3%	680.4%	△53.4%	△42.6%	△27.4%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	11,533	11,533	11,542	10,996	10,428	10,826	6,050	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	11,533	11,533	11,542	10,996	10,428	10,826	6,050	0	0	0
国庫支出金		0	0	5,467	5,467	4,834	3,297	2,621	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		2,600	0	5,400	0	11,200	12,500	8,800	0	0	0
そ の 他		0	0	25,252	64,934	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		2,311	3,938	6,277	△39,669	3,715	1,851	2,914	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.48	1.48	1.48	1.41	1.31	1.36	0.76	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		解体撤去工事請負費　15,823千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	住宅解体件数	戸	目標値	4	4	4	3	
			実績値	1	11	4		
			達成度(%)	25%	275%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	土地売却件数	件	目標値	2	2	2	2	
			実績値	7	8	12		
			達成度(%)	350%	400%	600%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	用途廃止した市営住宅跡地の有効な活用又は処分を行い、公有地の適正管理を行う。
見直し・改善内容	処分・活用が期待できる未利用地の選定を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

10669　**市営住宅管理事業（２課・生活）**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	住宅費		
	目	住宅管理費		
	大事業	住宅管理事業（改良分）		
	中事業	市営住宅管理事業（２課・生活）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	住宅管理課	森井　功樹	435-1103
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	住民の住環境の維持	市営住宅の管理事務等

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	市営住宅の維持修繕管理	市営住宅の維持修繕管理	市営住宅の維持修繕管理	市営住宅の維持修繕管理	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		131,457	132,458	131,457	128,448	131,457	129,919	131,457	0	0	0
伸び率（%）		0%	0.9%	0%	△3%	0%	1.1%	0%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	24,857	24,857	24,876	25,266	27,701	28,577	22,846	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	24,857	24,857	24,876	25,266	27,701	28,577	22,846	0	0	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		303,513	354,167	300,652	339,386	299,902	283,058	291,994	0	0	0
一般財源（税等）		△172,056	△221,709	△169,195	△210,938	△168,445	△153,139	△160,537	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	3.19	3.19	3.19	3.24	3.48	3.59	2.87	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		【R８当初予算額（合計）：131,457千円】所々修繕料81,393千円　住宅修繕等委託料32,890千円 樹木剪定等委託料17,174千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	住戸修繕戸数	戸	目標値	440	437	433	440	
			実績値	439	426	410		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	修繕できずに住めなくなった戸数	戸	目標値	0	0	0	0	
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	市営住宅の維持管理を適正に行い、住民の住環境を維持するため、現状のまま進めていく必要がある。
見直し・改善内容	最低限の費用で最大限の効果が得られるよう、計画的な修繕を実施していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　15002　　事業名　市営住宅ストック総合活用計画推進事業（２課、市営住宅

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	住宅管理課	森井　功樹	435-1103
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	住宅ストックの有効活用と入居者の生活安全性の確保	和歌山市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅の整備

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	外壁塗装その他工事（岩橋第５） エレベータ改修修繕（高千穂第３）	外壁塗装その他工事（三沢第４、東和第５） エレベータ改修修繕（共栄第４）	市営住宅の維持修繕管理（汐見団地２号棟、東和第６、東和第８） エレベータ改修修繕（はまなす団地）	市営住宅の維持修繕管理（汐見団地２号棟、東和第６、東和第８、高千穂第２） エレベータ改修修繕（三沢第１０団地）	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		71,536	59,739	202,202	83,403	260,558	102,603	37,490	0	0	0
伸び率（%）		△29.3%	△32.6%	182.7%	39.6%	28.9%	23%	△85.6%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	54,700	54,778	54,742	55,522	60,894	62,805	57,153	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	54,700	54,778	54,742	55,522	60,894	62,805	57,153	0	0	0
国庫支出金		18,124	10,073	67,116	43,351	113,555	29,844	3,510	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		46,800	44,400	135,000	40,000	193,100	0	33,900	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		6,612	5,266	86	52	△46,097	72,759	80	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	7.02	7.03	7.02	7.12	7.65	7.89	7.18	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		【R8年度当初予算額】機械修繕料30,470千円　設計委託料7,020千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	老朽化した住宅の改善数	団地	目標値	2	2	4	5	
			実績値	2	2	4		
			達成度(%)	100%	100%	100%	100%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	老朽化した住宅の改善率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	改修による市営住宅の長期活用を図るため、事業を継続していく必要がある。
見直し・改善内容	引き続き、国からの交付金を活用し、計画的に市営住宅の改修を実施していく。

事務事業チェックシート

事務事業No　15033　　事業名　**市営住宅管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	住宅管理課	森井　功樹	435-1098
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市営住宅は、低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とした事業（住宅管理全般）	指定管理者制度を活用して効率的・効果的な住宅管理を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・管理業務全般 ・指定管理者制度の実施 （加太城ケ埼団地外４３団地）	・管理業務全般 ・指定管理者制度の実施 （加太城ケ埼団地外４２団地）	・管理業務全般 ・指定管理者制度の実施 （加太城ケ埼団地外４２団地）	・管理業務全般 ・指定管理者制度の実施 （加太城ケ埼団地外４２団地）	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		391,552	375,464	363,720	380,827	376,089	366,483	375,748	0	0	0
伸び率（%）		6.7%	4.1%	△7.1%	1.4%	3.4%	△3.8%	△0.1%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	15,351	15,351	15,363	14,661	17,433	14,488	13,214	0	0	0
	正規職員以外	2,325	2,325	1,653	3,109	3,468	3,612	3,612	0	0	0
	小計	17,676	17,676	17,016	17,770	20,901	18,100	16,826	0	0	0
国庫支出金		0	0	499	499	268	268	268	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		27,800	26,600	10,300	8,900	0	0	0	0	0	0
そ の 他		592,297	535,755	586,657	533,814	595,758	520,960	565,154	0	0	0
一般財源（税等）		△228,545	△186,891	△233,736	△162,386	△219,937	△154,745	△189,674	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	1.97	1.97	1.97	1.88	2.19	1.82	1.66	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	1.43	1.43	1.43	1.44	1.44	1.50	1.50	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理運営委託料　261,220千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	市営住宅応募案内パンフレット配布数	枚	目標値	400	400	400	400	
			実績値	400	400	400		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	市営住宅募集戸数	戸	目標値	56	56	56	56	
			実績値	41	39	36		
			達成度(%)	73.2%	69.6%	64.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき		他の主体との協働も可能	○	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	市民からの問い合わせが多くあり、ニーズも高いことから、効率的・効果的な市営住宅管理を行う。
見直し・改善内容	市営住宅入居者からの苦情や修繕要望に指定管理業者を通して、より迅速な対応を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　15034　　事業名　市営住宅ストック総合活用計画推進事業（市営住宅の建替

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画	和歌山市営住宅長寿命化計画	
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	住宅管理課　森井　功樹	073-435-1098
事業実施の根拠法令		関連課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	・市営岡崎団地の老朽化に伴う建替事業を実施する。 ・経年による外壁・屋上の劣化・ひび割れ、コンクリート破片の落下等により入居者等への危険が懸念されるため、外壁改修及び塗替え、屋上の防水工事による景観改善事業を実施する。	・建替事業を推進する。 ・計画的に景観改善事業に取り組む。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	・岡崎団地建設工事（新２号棟） ・中之島第２団地外壁改修その他工事 ・岡崎団地新３号棟整備工事設計	・岡崎団地解体撤去工事（中層１～４棟） ・中之島第２団地外壁改修その他工事 ・菖蒲ケ丘団地給水管引替工事	・岡崎団地遺跡発掘調査 ・岡崎団地建設工事（新３号棟） ・菖蒲ケ丘団地給水管引替工事	・岡崎団地建設工事（新３号棟） ・菖蒲ケ丘団地給水管引替工事	

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		431,894	756,240	255,049	149,684	172,525	190,085	1,326,378	0	0	0
伸び率（%）		△45.7%	37.4%	△40.9%	△80.2%	△32.4%	27%	668.8%	△100%	△100%	0%
人件費	正規職員	30,701	30,623	30,647	29,243	27,860	28,975	12,179	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	30,701	30,623	30,647	29,243	27,860	28,975	12,179	0	0	0
国庫支出金		172,037	258,506	114,645	54,338	52,322	70,532	460,574	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		245,400	479,000	114,100	45,200	57,900	43,900	852,400	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		14,457	18,734	26,304	50,146	62,303	75,653	13,404	0	0	0
所要人数（人）	正規職員	3.94	3.93	3.93	3.75	3.50	3.64	1.53	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		解体撤去工事請負費　117,446千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	老朽化した住宅の改善団地数	団地	目標値	2	3	2	2	
			実績値	2	3	2		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	老朽化した住宅の改善率	%	目標値	100	100	100	100	
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	和歌山市営住宅長寿命化計画に基づき、市営住宅の建替え・景観改善等により、維持管理を行う。
見直し・改善内容	国からの補助金等を活用しながら、計画的に建替え・景観改善等を行っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

23433　　**スカイタウンつつじが丘管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	1	居住環境の整備
取組方針	1	良好な居住環境の確保

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	住宅費		
	目	住宅管理費		
	大事業	住宅管理事業		
	中事業	スカイタウンつつじが丘管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	住宅政策課	竹家　正剛	435-1099
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	スカイタウンつつじが丘において、良好な住環境を確保することを目的とする。	スカイタウンつつじが丘の維持管理等を行い、良好な住環境を確保する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
		スカイタウンつつじが丘の樹木等の処理、害虫等の対策を行い、住環境の維持管理を行う。	スカイタウンつつじが丘の樹木等の処理、害虫等の対策を行い、住環境の維持管理を行う。	スカイタウンつつじが丘の樹木等の処理、害虫等の対策を行い、住環境の維持管理を行う。	スカイタウンつつじが丘の樹木等の処理、害虫等の対策を行い、住環境の維持管理を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		0	0	18,179	22,752	27,114	24,323	17,861	0	17,861	0
伸び率（%）		0%	0%	0%	0%	49.2%	6.9%	△34.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	13,023	15,908	12,179	12,736	10,110	0	10,110	0
	正規職員以外	0	0	1,843	1,863	2,068	2,154	2,154	0	2,154	0
	小計	0	0	14,866	17,771	14,247	14,890	12,264	0	12,264	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	692	524	739	575	718	0	718	0
一般財源（税等）		0	0	17,487	22,228	26,375	23,748	17,143	0	17,143	0
所要人数（人）	正規職員	0.00	0.00	1.67	2.04	1.53	1.60	1.27	0.00	1.27	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.95	0.96	0.96	1.00	1.00	0.00	1.00	0.00
主な予算内訳		樹木等処分委託料9,806千円、自動車購入費8,954千円、自動車運転委託料6,468千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	菜園貸出件数	件	目標値		39	39	39	39
			実績値		13	17		
			達成度(%)	%	33.3%	43.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	菜園利用料収入	円	目標値		336	336	336	336
			実績値		112	146		
			達成度(%)	%	33.3%	43.5%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）	○	達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	草刈や樹木伐採等の維持管理、児童送迎バスの運行を行い、良好な住環境を確保できた。 また、スカイタウンつつじが丘住民を含む市民が自然に親しみ交流する場を提供することができた。
見直し・改善内容	維持管理及び児童送迎バスの運行に係る必要な業務を継続し、引き続き良好な住環境の確保に努める。 菜園用地については、分譲地の一括売却に伴い所有者が民間事業者となり、土地使用貸借契約（無償での借り受け）終了による将来の事業廃止が視野に入っている。そのため事業手段の転換等は行わず、現状維持で事業を継続する。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

10721　　**空家等対策推進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	1	居住環境の整備
取組方針	3	総合的・計画的な空家等対策の推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	住宅費		
	目	空家対策費		
	大事業	空家対策事業		
	中事業	空家等対策推進事業		

事業種別	継続	関連個別計画	空家等対策計画		
事業年度	平成28年度　～　無し	担当課・担当課長・Tel	耐震・空家対策課	三宅　尊弘	435-1091
事業実施の根拠法令	空家等対策の推進に関する特別措置法	関連課	建築指導課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	危険な空き家の除却を促進して住環境の改善を図るとともに、空き家の利活用を進め、地域の活性化に資することを目的とする。	空家等対策計画に基づき、不良空家の除却や活用可能な空き家の利活用を促進するとともに、特定空家等に対する措置を進める。

	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
事業内容	不良空家の除却費一部補助。空き家を活用した地域交流拠点等づくりに係る費用の一部補助等空家等対策計画に基づく除却や利活用の推進。	不良空家の除却費一部補助。空き家を活用した地域交流拠点等づくりに係る費用の一部補助等空家等対策計画に基づく除却や利活用の推進。	不良空家の除却費一部補助。空き家を活用した地域交流拠点等づくりに係る費用の一部補助等空家等対策計画に基づく除却や利活用の推進。	不良空家の除却費一部補助。空き家を活用した地域交流拠点等づくりに係る費用の一部補助等空家等対策計画に基づく除却や利活用の推進。空家化防止等を目的とした啓発活動実施。	不良空家の除却費一部補助。空き家を活用した地域交流拠点等づくりに係る費用の一部補助等空家等対策計画に基づく除却や利活用の推進。空家化防止等を目的とした啓発活動実施。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		110,603	106,700	42,867	41,916	43,500	38,471	51,120	0	51,120	0
伸び率（%）		134%	148.9%	△61.2%	△60.7%	1.5%	△8.2%	17.5%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	53,064	53,064	52,949	50,376	46,009	41,711	46,805	0	46,805	0
	正規職員以外	0	0	0	0	2,068	1,594	2,111	0	2,111	0
	小計	53,064	53,064	52,949	50,376	48,077	43,305	48,916	0	48,916	0
国庫支出金		46,635	52,498	20,750	20,404	21,384	18,890	25,156	0	0	0
県支出金		13,840	13,427	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	22	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		50,128	40,775	22,117	21,490	22,116	19,581	25,964	0	51,120	0
所要人数（人）	正規職員	6.81	6.81	6.79	6.46	5.78	5.24	5.88	0.00	5.88	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.96	0.74	0.98	0.00	0.98	0.00
主な予算内訳		空き家対策総合支援事業　37,000千円（うち１／２　国費）									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	適正化取り組み依頼件数	件	目標値	200	200	500	500	
			実績値	391	451	492		
			達成度(%)	195%	225%	98.4%	%	%
	空き家カンファレンスの開催回数	回	目標値			4	4	
			実績値			4		
			達成度(%)	%	%	100%	%	%
成果指標	文書送付等実施件数	件	目標値	200	200	500	500	
			実績値	255	451	492		
			達成度(%)	127%	225%	98.4%	%	%
	空き家カンファレンス（空家啓発セミナー）参加者数	人	目標値			80	80	
			実績値			45		
			達成度(%)	%	%	56.2%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	コスト投入の方向性			
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				

担当課評価の根拠	空家等対策事業は全国的にも注目されている事業で、空き家の増加も予想されることから、国の施策の状況を注視しながら事業の拡大も検討する必要があると思われる。
見直し・改善内容	危険な空き家の減少を図るため、不良空家の除却補助に関して、さらに効果的な支援の方法を検討し、除却を促進していく必要がある。また不良空家になった段階では、流通困難物件となる場合が多いため、空き家になることを防ぐための啓発にも取り組む必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　15136　　事業名　準用河川改修事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	2	河川・水路の整備
取組方針	1	準用河川及び普通河川の改修

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	前田　邦彦	435-1090
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	【前代川】 前代川の現況流下能力不足で浸水被害が生じており、準用河川改修事業により治水安全度の向上を図る。 【永山川】 永山川・平尾川の現況流下能力不足で浸水被害が生じており、準用河川改修事業により治水安全度の向上を図る。	【前代川】 河道改修（拡幅及び築堤）及び放水路整備を行う。（R2年度完了） 【永山川】 河道改修（拡幅及び築堤）及びバイパス河川整備を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	【永山川】 市道橋架替 護岸改修 用地購入	【永山川】 護岸改修 用地購入	【永山川】 工事用踏切撤去 用地購入	【永山川】 県道橋架替	【永山川】 県道橋架替

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		104,441	282,609	102,950	519,586	110,250	186,309	110,250	0	110,250	0
伸び率（%）		△32.4%	△23%	△1.4%	83.9%	7.1%	△64.1%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	26,727	26,727	26,748	26,748	27,303	27,303	27,303	0	37,174	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	26,727	26,727	26,748	26,748	27,303	27,303	27,303	0	37,174	0
国庫支出金		32,333	91,878	32,333	170,807	35,000	60,075	35,000	0	35,000	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		63,400	182,800	62,500	338,400	67,700	117,700	67,700	0	67,700	0
そ の 他		0	0	0	5,553	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		8,708	7,931	8,117	4,826	7,550	8,534	7,550	0	7,550	0
所要人数（人）	正規職員	3.43	3.43	3.43	3.43	3.43	3.43	3.43	0.00	4.67	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料19,900千円 鉄道工事負担金27,600千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	準用河川（永山川）の用地買収面積（累計）	m2	目標値	6311	6855	8597	8597	8597
			実績値	6304	6855	7549		
			達成度(%)	99.9%	100%	87.8%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	準用河川（永山川）の用地買収率	%	目標値	50.5	55.1	78.4	78.4	78.4
			実績値	42.8	62.5	69.9		
			達成度(%)	84.8%	113.4%	89.2%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	永山川、平尾川の流下能力不足、中上流部にある用水樋門による断面阻害により浸水被害が慢性化し、地球温暖化による気候変動に伴う台風や集中豪雨が増加している中、早急な浸水軽減が必要である。
見直し・改善内容	国要望の継続及び国補正予算の活用により予算の確保に努め、永山川における浸水対策を推進する必要がある。

事務事業チェックシート

事務事業No　15137　　事業名　普通河川改修維持事業

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	2	河川・水路の整備
取組方針	1	準用河川及び普通河川の改修

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計			
	款			
	項			
	目			
	大事業			
	中事業			

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	前田　邦彦	435-1090
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)	全体事業概要
事業目的	市管理河川等の維持修繕及び改良により通水機能の確保に努め浸水被害の軽減を図る。	通水に支障となる雑草の草刈、樹木伐採、浚渫、修繕及び、流水から背後地の浸食を防止する護岸等の改良工事を行う。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	護岸改修及び護岸修繕	護岸改修及び護岸修繕	護岸改修及び護岸修繕	護岸改修及び護岸修繕	護岸改修及び護岸修繕

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		87,974	43,238	121,235	119,900	127,700	91,376	127,700	0	127,700	0
伸び率（%）		86.4%	△28.3%	37.8%	177.3%	5.3%	△23.8%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	10,208	10,208	10,216	10,216	10,428	10,428	10,428	0	14,169	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	10,208	10,208	10,216	10,216	10,428	10,428	10,428	0	14,169	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		83,900	43,100	115,700	115,300	123,200	85,800	123,200	0	123,200	0
そ の 他		0	0	0	37	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		4,074	138	5,535	4,563	4,500	5,576	4,500	0	4,500	0
所要人数（人）	正規職員	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31	1.31	0.00	1.78	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		河川整備工事請負費115,700千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	普通河川（２８河川）の改修延長（累計）	m	目標値	23321	23541	23948	24485	24535
			実績値	21969	22095	22152		
			達成度(%)	94.2%	93.8%	92.5%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	普通河川（２８河川）の改修率（延長）	%	目標値	83.0	83.8	84.5	84.9	85.0
			実績値	78.2	78.6	78.8		
			達成度(%)	94.2%	93.7%	93.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	近年は地球温暖化による気候変動に伴う台風や集中豪雨の増加が危惧されており、浸水被害の軽減及び災害の未然防止を図るため、今後も河川の浚渫、修繕、工事及び護岸等の河川管理施設の老朽化対策も併せて進めていく必要がある。
見直し・改善内容	市単独事業の河川改修及び浚渫については、創設された地方債を積極的に活用し事業を進めていく必要がある。 緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%、交付税措置率70%）　令和１２年度まで 緊急浚渫推進事業債（充当率100%、交付税措置率70%）　令和１１年度まで

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12502　**水路維持事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	2	河川・水路の整備
取組方針	2	水路の改修

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	下水道費		
	目	水路維持費		
	大事業	水路維持事業		
	中事業	水路維持事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	前田　邦彦	435-1090
事業実施の根拠法令		関連課	下水道管理課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	市街化区域内にある法定外水路等、当課管理の水路の通水管理	市街化区域内にある法定外水路等、当課管理の水路の通水管理

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	泥、ゴミの堆積により水路の通水機能が損なわれる場合に浚渫をすることにより、適正な通水機能が保たれた状態とする。また、頻繁に堆積する場所については底面等にコンクリート打ちの工事を行い対応する。	泥、ゴミの堆積により水路の通水機能が損なわれる場合に浚渫をすることにより、適正な通水機能が保たれた状態とする。また、頻繁に堆積する場所については底面等にコンクリート打ちの工事を行い対応する。	泥、ゴミの堆積により水路の通水機能が損なわれる場合に浚渫をすることにより、適正な通水機能が保たれた状態とする。また、頻繁に堆積する場所については底面等にコンクリート打ちの工事を行い対応する。	泥、ゴミの堆積により水路の通水機能が損なわれる場合に浚渫をすることにより、適正な通水機能が保たれた状態とする。また、頻繁に堆積する場所については底面等にコンクリート打ちの工事を行い対応する。	泥、ゴミの堆積により水路の通水機能が損なわれる場合に浚渫をすることにより、適正な通水機能が保たれた状態とする。また、頻繁に堆積する場所については底面等にコンクリート打ちの工事を行い対応する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		131,680	139,925	131,680	129,567	131,680	131,048	131,680	0	131,680	0
伸び率（%）		3.1%	10.7%	0%	△7.4%	0%	1.1%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	17,844	17,844	17,858	17,858	18,229	18,229	18,229	0	24,756	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	17,844	17,844	17,858	17,858	18,229	18,229	18,229	0	24,756	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		4,000	31,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	0	24,000	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		127,680	108,925	107,680	105,567	107,680	107,048	107,680	0	107,680	0
所要人数（人）	正規職員	2.29	2.29	2.29	2.29	2.29	2.29	2.29	0.00	3.11	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料89,118千円　所々修繕料11,500千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	要望受付件数	件	目標値					
			実績値	98	84	62		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	修繕箇所件数	件	目標値					
			実績値	98	84	62		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	浸水被害を軽減するため、今後も修繕、維持工事、浚渫等により通水機能の確保に努める必要がある。
見直し・改善内容	市単独事業の水路維持事業については、創設された地方債を積極的に活用し事業を進めていく必要がある。 緊急浚渫推進事業債（充当率100%　交付税措置率70%）　令和１１年度まで

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12504　　**下水路整備事業（単独）**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	2	河川・水路の整備
取組方針	2	水路の改修

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	下水道費		
	目	下水路整備事業費		
	大事業	下水路整備事業		
	中事業	下水路整備事業（単独）		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	前田　邦彦	435-1090
事業実施の根拠法令		関連課	下水道管理課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	公共下水道を除く下水道管渠及び市街化区域内水路の下水路整備により浸水被害の軽減を図る。	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図るもの。

	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
事業内容	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る	公共下水道区域を除く区域で管渠等を整備することで、排水を良好にし、生活環境の向上を図る

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		47,603	46,039	92,280	124,637	295,030	258,772	460,700	0	82,000	0
伸び率（%）		0%	197.6%	93.9%	170.7%	219.7%	107.6%	56.2%	△100%	△82.2%	0%
人件費	正規職員	3,819	3,819	3,822	3,822	3,901	3,901	3,901	0	5,334	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	3,819	3,819	3,822	3,822	3,901	3,901	3,901	0	5,334	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		42,700	45,900	53,700	97,400	25,000	32,200	37,000	0	37,000	0
そ の 他		0	0	37,000	26,066	266,700	222,132	443,835	0	46,200	0
一般財源（税等）		4,903	139	1,580	1,171	3,330	4,440	△20,135	0	△1,200	0
所要人数（人）	正規職員	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	0.00	0.67	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		工事請負費　245,691千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	要望受付件数	件	目標値					
			実績値	3	4	5		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	工事発注件数	件	目標値					
			実績値	3	3	5		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	近年は地球温暖化による気候変動に伴う台風や集中豪雨の増加が危惧されており、浸水被害の軽減及び災害の未然防止を図るため、今後も水路及び下水道管渠の改良及び老朽化対策を進めていく必要がある。
見直し・改善内容	市単独事業の下水路整備事業については、創設された地方債を積極的に活用し事業を進めていく必要がある。 緊急自然災害防止対策事業債（充当率100%　交付税措置率70%）　令和１２年度まで

事務事業チェックシート

事務事業No　1128　　事業名　**合併浄化槽設置整備促進事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	4	生活排水対策の推進
取組方針	2	公共下水道（汚水）事業計画区域外における生活排水処理施設の整備推進

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	清掃総務費		
	大事業	清掃総務事業		
	中事業	合併浄化槽設置整備促進事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	浄化衛生課	原田　純宏	435-1067
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	公衆衛生の向上と生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置を促進する。	公衆衛生の向上と生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、公共下水道との整合性を図りながら、合併処理浄化槽の設置を促進する。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	補助金申込者580人に対し、合併処理浄化槽を設置する者に補助金を支出した。	補助金申込者539人に対し、合併処理浄化槽を設置する者に補助金を支出した。	補助金申込者555人に対し、合併処理浄化槽を設置する者に補助金を支出した。	合併処理浄化槽を設置する者に補助金を支出する。	合併処理浄化槽を設置する者に補助金を支出する。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		298,869	151,273	221,483	148,919	221,426	147,401	228,768	0	228,768	0
伸び率（%）		△10.8%	△34.7%	△25.9%	△1.6%	0%	△1%	3.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	26,727	25,013	26,904	25,656	27,224	27,542	27,224	0	27,224	0
	正規職員以外	1,833	1,833	1,843	1,863	2,068	2,068	2,068	0	2,068	0
	小計	28,560	26,846	28,747	27,519	29,292	29,610	29,292	0	29,292	0
国庫支出金		98,378	74,312	72,571	23,407	72,571	48,440	75,989	0	75,989	0
県支出金		90,570	45,122	66,854	48,438	72,571	47,945	74,533	0	74,533	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		109,921	31,839	82,058	77,074	76,284	51,016	78,246	0	78,246	0
所要人数（人）	正規職員	3.43	3.21	3.45	3.29	3.42	3.46	3.42	0.00	3.42	0.00
	正規職員以外	0.95	0.95	0.95	0.96	0.96	0.96	0.96	0.00	0.96	0.00
主な予算内訳		浄化槽設置費補助金　228,768千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	合併処理浄化槽の設置補助基数	基	目標値	1075	775	775	775	775
			実績値	580	539	555		
			達成度(%)	54.0%	69.5%	71.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	合併処理浄化槽の設置補助累計基数	基	目標値	27478	28253	29028	29803	30578
			実績値	26650	27189	27744		
			達成度(%)	97.0%	96.2%	95.6%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	生活環境の保全及び公共用水域の水質汚濁防止を図るため、公共下水道事業計画区域等以外での合併処理浄化槽の設置費補助並びに、くみ取り便槽又は単独処理浄化槽からの転換に伴う撤去費補助及び配管設備費補助の補助金制度を広報等で周知し、合併処理浄化槽の普及促進と公衆衛生の向上を推進していく。
見直し・改善内容	循環型社会形成推進地域計画に基づき、環境省の循環型社会形成推進交付金により、令和４年度から令和８年度までの５年間で5,375基の設置計画のもと、 国庫補助1/3、県費補助0.9/3（令和５年度までは配管設備費補助のみ1/3、令和６年度からはすべて1/3に変更）をもって事業を実施してきたが、令和６年度から目標設置基数を1,075基から775基に見直し、さらに計画期間を令和９年度までの６年間に変更したことにより、設置計画を5,250基とした。また、従前から実施してきた単独処理浄化槽の撤去費と、くみ取り便槽及び単独処理浄化槽の転換に伴う配管設備費の上乗せ補助に加えて、令和５年度から単独処理浄化槽の撤去費補助額の上限額増と、くみ取り便槽の撤去及び単独処理浄化槽の雨水貯留槽への再利用費を補助対象とした。さらに令和８年度から前述の配管設備費、撤去費及び雨水貯留量への再利用費の補助額の上限増額と、特定既存単独処理浄化槽の転換に対する補助を新規に追加することで、合併処理浄化槽への転換をより強力に進め、生活雑排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、社会環境の改善に大きく寄与する。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12491　**使用料徴収事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	4	生活排水対策の推進
取組方針	4	公共下水道事業・集落排水事業の適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	下水道費		
	目	下水道施設管理費		
	大事業	地域汚水処理施設管理事業		
	中事業	使用料徴収事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	前田　邦彦	435-1090
事業実施の根拠法令		関連課	下水道管理課、終末処理場管理課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	地域の生活環境の向上と水質保全のため、サニータウン及び小倉勝宝台、西田井団地住民から排出される、し尿や生活排水である汚水を処理施設で処理し管理する。	サニータウン加太、小倉勝宝台、西田井団地における地域汚水処理施設の管理運営

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	サニータウン加太、小倉勝宝台、西田井団地における地域汚水処理施設の管理運営	サニータウン加太、小倉勝宝台、西田井団地における地域汚水処理施設の管理運営	サニータウン加太、小倉勝宝台、西田井団地における地域汚水処理施設の管理運営	サニータウン加太、小倉勝宝台、西田井団地における地域汚水処理施設の管理運営	サニータウン加太、小倉勝宝台、西田井団地における地域汚水処理施設の管理運営

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		4,365	4,247	4,444	4,439	4,583	4,547	4,598	0	4,598	0
伸び率（%）		6.1%	5.3%	1.8%	4.5%	3.1%	2.4%	0.3%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	3,819	3,819	3,822	3,822	3,901	3,901	3,901	0	5,334	0
	正規職員以外	1,100	1,100	1,106	0	1,228	1,228	1,228	0	0	0
	小計	4,919	4,919	4,928	3,822	5,129	5,129	5,129	0	5,334	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		3,919	0	3,664	0	3,613	0	3,968	0	3,968	0
一般財源（税等）		446	4,247	780	4,439	970	4,547	630	0	630	0
所要人数（人）	正規職員	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	0.49	0.00	0.67	0.00
	正規職員以外	0.57	0.57	0.57	0.00	0.57	0.57	0.57	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		委託料3,877千円（機械保守委託料、賦課徴収事務委託料）									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	現年度使用料請求件数（サニータウン、小倉勝宝台、西田井団地）	件	目標値	3036	3018	3016		
			実績値	3026	2994	3002		
			達成度(%)	99.7%	99.2%	99.5%	%	%
	過年度使用料請求件数（サニータウン、小倉勝宝台、西田井団地）	件	目標値	23	16	27		
			実績値	13	13	13		
			達成度(%)	56.5%	81.3%	48.1%	%	%
成果指標	現年度収納率（サニータウン、小倉勝宝台、西田井団地）	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	99.67	99.2	99.5		
			達成度(%)	99.7%	99.2%	99.5%	%	%
	過年度収納率（サニータウン、小倉勝宝台、西田井団地）	%	目標値	45	45	45		
			実績値	60.47	81.25	48.1		
			達成度(%)	134.4%	180.6%	106.9%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性					
	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	賦課・徴収事務については、一部業務委託を実施した。使用料滞納分については収納率アップを目指し、歳入の確保に努める。
見直し・改善内容	今後、引き取る処理施設の増加や現処理施設の老朽化による大規模修繕等、維持管理費の負担が増えれば、使用料の改正も必要になる。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12503　**施設管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	4	生活排水対策の推進
取組方針	4	公共下水道事業・集落排水事業の適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	下水道費		
	目	下水道施設管理費		
	大事業	地域汚水処理施設管理事業		
	中事業	施設管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	前田　邦彦	435-1090
事業実施の根拠法令	水質汚濁防止法	関連課	下水道管理課、終末処理場管理課		

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	加太サニータウン汚水処理施設（中継ポンプ場含む）、小倉勝宝台及び西田井団地の汚水処理施設の運転管理事業を含む維持管理。	区域内の家庭排水等を浄化し公共用水域の保全をめざす。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	加太サニータウン、小倉勝宝台及び西田井団地の汚水処理施設に流入する水の処理を行い、適切な管理を行う。	加太サニータウン、小倉勝宝台及び西田井団地の汚水処理施設に流入する水の処理を行い、適切な管理を行う。	加太サニータウン、小倉勝宝台及び西田井団地の汚水処理施設に流入する水の処理を行い、適切な管理を行う。	加太サニータウン、小倉勝宝台及び西田井団地の汚水処理施設に流入する水の処理を行い、適切な管理を行う。	加太サニータウン、小倉勝宝台及び西田井団地の汚水処理施設に流入する水の処理を行い、適切な管理を行う。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		28,610	26,974	27,183	26,429	28,292	40,732	26,831	0	26,831	0
伸び率（%）		6.2%	0.4%	△5%	△2%	4.1%	54.1%	△5.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	7,637	7,637	7,643	7,643	7,801	7,801	7,801	0	10,587	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	7,637	7,637	7,643	7,643	7,801	7,801	7,801	0	10,587	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		23,705	0	23,934	27,232	23,617	27,347	23,375	0	23,375	0
一般財源（税等）		4,905	26,974	3,249	△803	4,675	13,385	3,456	0	3,456	0
所要人数（人）	正規職員	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.98	0.00	1.33	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		管理委託料23,622千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	処理場及び中継ポンプ場の適正な運転管理	件	目標値					
			実績値	4	4	4		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	水質基準達成率：（基準達成回数／年間検査分析回数）×１００	%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	100%	100%	100%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				

コスト投入の方向性

担当課評価の根拠	本事業は、加太サニータウン汚水処理施設等の運転及び維持管理を円滑に行うことで、区域内にお住まいの市民の健康を保護するとともに、生活環境の保全及び公共水域の水質保全に寄与することを目的としている。このことから、現状を維持し継続していく必要がある。
見直し・改善内容	運転管理については、水処理の状態把握に努め、より効率的な運転方法を模索し、電気料金等のコスト削減に努めていく。 維持管理については、設備の故障による水質の悪化及び突発故障による事業コストの増加を防ぐため、重要な設備については、計画的に点検整備又は更新を行い、安定した水処理及び設備の長寿命化に努めていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

12506　　**下水道管理**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	4	生活排水対策の推進
取組方針	4	公共下水道事業・集落排水事業の適正管理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費		管理経費	○
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	土木費		
	項	下水道費		
	目	下水道総務費		
	大事業	下水道総務事業		
	中事業	下水道管理		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	河川港湾課	前田　邦彦	435-1090
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	下水道財産の適正な管理を行う	下水道財産の適正な管理を行う

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	行政財産及び河川等占使用申請に伴う許可書の発行 排水施設の寄附申請に伴う採納決定通知書の発行 開発行為により設置される排水施設の管理協定書の締結	行政財産及び河川等占使用申請に伴う許可書の発行 排水施設の寄附申請に伴う採納決定通知書の発行 開発行為により設置される排水施設の管理協定書の締結	行政財産及び河川等占使用申請に伴う許可書の発行 排水施設の寄附申請に伴う採納決定通知書の発行 開発行為により設置される排水施設の管理協定書の締結	行政財産及び河川等占使用申請に伴う許可書の発行 排水施設の寄附申請に伴う採納決定通知書の発行 開発行為により設置される排水施設の管理協定書の締結	行政財産及び河川等占使用申請に伴う許可書の発行 排水施設の寄附申請に伴う採納決定通知書の発行 開発行為により設置される排水施設の管理協定書の締結

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		687	672	737	728	763	750	763	0	763	0
伸び率（%）		△3.5%	△3.6%	7.3%	8.3%	3.5%	3%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	12,701	12,701	12,711	12,711	12,975	12,975	12,975	0	17,672	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	12,701	12,701	12,711	12,711	12,975	12,975	12,975	0	17,672	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,134	1,780	1,134	2,324	1,398	1,790	1,790	0	0	0
一般財源（税等）		△447	△1,108	△397	△1,596	△635	△1,040	△1,027	0	763	0
所要人数（人）	正規職員	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	0.00	2.22	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		公有財産購入費339千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	河川等占使用申請受付件数 (河川等占用料＋河川等手数料＋行政財産使用許可件数)	件	目標値					
			実績値	803	685	829		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	開発協議における管理協定書の締結件数	件	目標値					
			実績値	27	18	17		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
成果指標	排水施設の寄附採納件数	件	目標値					
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か		現行の手段でよい	○	一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				○
現状維持				
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	開発行為により民間で施工する排水施設に関して、市の施工基準に則り、適正な施工を指導し、管理協定を締結することにより、採納業務の効率化が図れる。
見直し・改善内容	開発行為による排水施設の管理の引継ぎを行った場合、その多くが老朽化した施設であることが見込まれるため、コスト投入の拡大は避けられない。

事務事業チェックシート

事務事業No　16　　事業名　**し尿収集指導事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	4	生活排水対策の推進
取組方針	5	し尿及び浄化槽汚泥の適正処理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	清掃総務費		
	大事業	清掃総務事業		
	中事業	し尿収集指導事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	浄化衛生課	原田　純宏	435-1067
事業実施の根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	一般廃棄物（し尿及び浄化槽汚泥）の適正処理に関する指導・監督を行う。	し尿処理は市の責務であるため、総括的な指導・監督を行い、し尿の適正な処理を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	し尿適正処理に関する指導監督を行った。	し尿適正処理に関する指導監督を行った。	し尿適正処理に関する指導監督を行った。	一般廃棄物（し尿）収集運搬業及び浄化槽清掃業の許可及び指導に関する事。 浄化槽設置届の受理、維持管理に関する事。 浄化槽保守点検業者に関する事。	一般廃棄物（し尿）収集運搬業及び浄化槽清掃業の許可及び指導に関する事。 浄化槽設置届の受理、維持管理に関する事。 浄化槽保守点検業者に関する事。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,443	5,677	7,260	4,625	7,294	4,423	7,294	0	7,294	0
伸び率（%）		△4.6%	13.6%	△2.5%	△18.5%	0.5%	△4.4%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	13,403	12,546	13,491	12,789	13,612	13,771	13,612	0	13,612	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	13,403	12,546	13,491	12,789	13,612	13,771	13,612	0	13,612	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		1,035	1,135	1,925	2,664	1,060	920	770	0	770	0
一般財源（税等）		6,408	4,542	5,335	1,961	6,234	3,503	6,524	0	6,524	0
所要人数（人）	正規職員	1.72	1.61	1.73	1.64	1.71	1.73	1.71	0.00	1.71	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		手数料　3,267千円　汲取委託料　1,976千円　災害扶助費　675千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	不法投棄件数	件	目標値	0	0	0	0	0
			実績値	4	4	6		
			達成度(%)	0%	0%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	苦情件数	件	目標値	30	30	30	30	30
			実績値	31	30	45		
			達成度(%)	0%	100%	0%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している（90%以上）	○	おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	一般廃棄物（し尿）収集運搬業者･浄化槽清掃業者、２２業者の一般廃棄物（し尿及び浄化槽汚泥に限る）の適正処理に関する指導監督を行う。
見直し・改善内容	現在、水害適用の雨量基準は、１時間に３０mm、３時間に５０mm、又は日量１００mmに達したとき水害適用の減免を実施しているが、治水事業も進捗し浄化槽世帯も増加したため、今後は制度の有効性を考慮し、逐次、見直しを図っていきたい。 また、２年毎の許可更新時に業者の評価を客観的に行える資料の１つとして、苦情等の種類別一覧を作成し業者指導等に活用する予定。

事務事業チェックシート

事務事業No　329　　事業名　**環境サービスセンター業務運営事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	4	生活排水対策の推進
取組方針	5	し尿及び浄化槽汚泥の適正処理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	清掃総務費		
	大事業	清掃総務事業		
	中事業	環境サービスセンター業務運営事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	浄化衛生課	原田　純宏	435-1067
事業実施の根拠法令		関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	口座振替制度により市民サービスを向上させる。	し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金の口座振替制度を構築し市民サービスを向上させるとともに、汲取料金の明確化を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	口座振替制度により市民の利便性を確保し、し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金の明確化を図った。	口座振替制度により市民の利便性を確保し、し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金の明確化を図った。	口座振替制度により市民の利便性を確保し、し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金の明確化を図った。	環境サービスセンター業務運営交付金の交付	環境サービスセンター業務運営交付金の交付

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		7,316	7,183	7,443	7,341	7,443	7,319	7,443	0	7,443	0
伸び率（%）		0%	△1.8%	1.7%	2.2%	0%	△0.3%	0%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	8,026	7,481	8,110	7,721	8,120	8,279	8,120	0	8,120	0
	正規職員以外	3,785	3,785	3,793	3,813	4,249	4,249	4,249	0	4,249	0
	小計	11,811	11,266	11,903	11,534	12,369	12,528	12,369	0	12,369	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そ の 他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源（税等）		7,316	7,183	7,443	7,341	7,443	7,319	7,443	0	7,443	0
所要人数（人）	正規職員	1.03	0.96	1.04	0.99	1.02	1.04	1.02	0.00	1.02	0.00
	正規職員以外	1.81	1.81	1.81	1.82	1.82	1.82	1.82	0.00	1.82	0.00
主な予算内訳		環境サービスセンター業務運営交付金　7,443千円									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	し尿汲取口座振替制度の周知	件	目標値	1000	1000	1000	1000	1000
			実績値	580	539	555		
			達成度(%)	58.0%	53.9%	55.5%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	し尿汲取及び浄化槽清掃料金口座振替登録件数	件	目標値	8800	9200	9600	9800	9800
			実績値	9160	9510	9726		
			達成度(%)	104.1%	103.4%	101.3%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性				

担当課評価の根拠	し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金において、共働き世帯など希望者から申請のあった口座振替制度の利用により料金の適正化、明確化が図られており、利用者及び業者にも定着している状況であるため事業内容及びコストの関係から現状維持していく。
見直し・改善内容	現在、交付金事業により、し尿汲取手数料及び浄化槽清掃料金の口座振替サービス業務を金融関係経験者等で行っている状況であるが、引き続き環境サービスセンターの業務を通じて、口座振替希望者に料金の適正かつ明確化を促し、市民サービスの充実を図っていく。

事務事業チェックシート

事務事業No　　事業名

8426　**し尿処理施設管理事業**

［長期総合計画］

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政　策	3	豊かな暮らしを支える住環境の整備
施　策	4	生活排水対策の推進
取組方針	5	し尿及び浄化槽汚泥の適正処理

［事業基本情報］

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	衛生費		
	項	清掃費		
	目	屎尿処理場費		
	大事業	屎尿処理事業		
	中事業	し尿処理施設管理事業		

事業種別	継続	関連個別計画			
事業年度	無し　～　無し	担当課・担当課長・Tel	青岸清掃センター	野上　朋紀	428-4153
事業実施の根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	関連課			

1　事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）	全体事業概要
事業目的	汚泥再生処理センターを適切に管理運営し、収集されたし尿及び浄化槽汚泥を処理する。	市内全域から収集されたし尿及び浄化槽汚泥の全量を汚泥再生処理センターで適正に処理し、住民の生活環境の保全を図る。

事業内容	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
	収集されたし尿及び浄化槽汚泥を処理するためにかかる汚泥再生処理センター管理運営に要する経費。	収集されたし尿及び浄化槽汚泥を処理するためにかかる汚泥再生処理センター管理運営に要する経費。	収集されたし尿及び浄化槽汚泥を処理するためにかかる汚泥再生処理センター管理運営に要する経費。	収集されたし尿及び浄化槽汚泥を処理するためにかかる汚泥再生処理センター管理運営に要する経費。	収集されたし尿及び浄化槽汚泥を処理するためにかかる汚泥再生処理センター管理運営に要する経費。

2　事業コスト

事業費等（千円）		令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		令和09年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費		223,155	219,197	226,971	206,171	351,955	313,378	323,014	0	323,014	0
伸び率（%）		38.9%	41.1%	1.7%	△5.9%	55.1%	52%	△8.2%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	25,558	25,091	25,110	25,812	26,348	25,393	28,975	0	28,975	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	25,558	25,091	25,110	25,812	26,348	25,393	28,975	0	28,975	0
国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市　債		0	0	0	0	72,900	52,900	54,700	0	0	0
そ の 他		10,252	7,521	1	1	1	1	1	0	0	0
一般財源（税等）		212,903	211,676	226,970	206,170	279,054	260,477	268,313	0	323,014	0
所要人数（人）	正規職員	3.28	3.22	3.22	3.31	3.31	3.19	3.64	0.00	3.64	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳		消耗品費94,733千円、光熱水費25,802千円、機械修繕料32,040千円、管理委託料98,038千円、整備工事請負費97,294千円　等									

3　目標及び実績

	指標名	単位		令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度	令和09年度
活動指標	和歌山市全域から投入されるし尿及び浄化槽汚泥の全量を適正に処理する	kl	目標値					
			実績値	170,567	169,262	166,596		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					
成果指標	施設稼働率（施設稼動日数/年間日数）＊100	%	目標値					
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	%	%	%	%	%
	水質基準達成率(基準達成回数/実施回数）＊100	%	目標値					
			実績値	100	100	100		
			達成度(%)	%	%	%	%	%

4　事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か		市が行うべき	○	他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる		あまりできない	○	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している（90%以上）		おおむね達成（70～90%未満）		達成していない（70%未満）
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない		見直しが必要

5　今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性				
充実				
現状維持			○	
縮小				
廃止				
	ゼロ	縮小	現状維持	拡大
	コスト投入の方向性			

担当課評価の根拠	一般廃棄物の適正処理は地方自治体の責務であり、また自治事務であるため、計画どおり進める必要がある。
見直し・改善内容	今後も搬入されるし尿及び浄化槽汚泥の性状や量に対応しつつ、施設の維持管理に適切な措置を講ずるとともに、効率的な運営に努める。